

## 令和7年度生駒市総合計画審議会 第二部会 第1回会議録

開催日時 令和7年4月25日（金） 14時00分～16時15分

開催場所 生駒市役所4階 大会議室

### 出席者

（委員）久 委員、田中委員、森 委員、鐵東委員、堀部委員、浦久保委員、水野委員

（事務局）井上経営企画部長、牧井企画政策課長、粉家企画政策課主幹、白川企画政策課企画係長、  
高山企画政策課員

（担当課）水澤危機管理課長、谷危機管理課企画官、山本事業計画課長、立田事業計画課課長補佐、  
前田土木課長、松井消防本部総務課長、佐々木予防課長、橘予防課課長補佐、  
西川警防課長、南警防課課長、辻本消防署副署長、久保南分署長、杠北分署長、  
松井農林課長、前川農林課主幹、金子障がい福祉課長、吉村障がい福祉課課長補佐、  
細川商工観光課課長補佐、荒木商工観光課観光振興室長、花山教育指導課長、  
杉山教育指導課教育政策室長

欠席者 澤藤委員

### 議事内容

- 1 各施策の検証
- 2 その他

【事務局】 （開会宣言、配布資料確認）

以下、発言要旨

【久 部会長】 まず共有をしておきたいのは、今回は各施策の目指す状態について、どのような効果があったのかということと、どんな課題が残ったのか、そしてその課題をどのように解決していくのかという大きな流れが書かれているのかということで評価をさせていただきたい。なお、施策の中で主な方向性が分かれているので、この方向性ごとに意見交換させていただきたい。

### 基本的施策8 防災・減災・消防

【久 部会長】 進行管理検証シートを見ると、事業の取組内容のレベルで終わっている箇所が多い。その取組によって、どのような効果が出てきたのかというところを書き込ませていただきたい。そして、その根拠が知りたい。また、施策目標の実現に向けて解決すべき課題については、「～する必要がある」「検討が必要である」という語尾になっているが、実際の行動変容に繋がっていないことが課題であるので、それをどのよ

うにして実際の行動変容まで繋げるかという具体的な内容も取組の方向性で書いていけば、よりわかりやすくなる。今お答えいただける部分があれば、教えていただきたい。

#### **施策の主な方向性1 災害対策・危機管理体制の強化**

**【危機管理課】** 令和6年度の実績について、防災対策においてはかなり大きく動いた年度と捉えている。整理の仕方としては、自助・共助・公助がどう進んだかというのをそれぞれ考えている。例えば自助では市民に一番訴えかけやすい広報紙において4月と3月に大きく地震の特集をして、12ヶ月間連続で防災に関するコラムを掲載した。

共助のところは、自治会同士や自主防災会同士の連携が必要という認識を自治連合会に認識していただき、それに関わる計画を立てていただいた。これは大きな一歩を踏めたと思っている。

最後に公助の部分では、災害時の様々な情報を取得するにあたって一元管理ができるシステムとして総合防災システムを新たに導入した。

ただ、自助・共助・公助においてそれぞれに浸透しているかと言うと、極めて時間のかかる作業なので、令和6年度のみならず今後も大きな課題として抱えている。これを令和7年度はしっかり進めていきたいと考えている。

**【田中委員】** 地域によっても自治会の加入率は結構違うと思うが、自治会を対象にすることの意義や、自治会に加入していらっしゃる方というのはどのように考えているのか。

**【危機管理課】** 本市においても自治会の加入率が低下しているが、加入率の向上については特効薬というのはなく、加入の促進を根気強く続けていくしかないというのが現状である。また、共助の部分で防災講座等を令和5年から実施しているので、これを続けることで防災をきっかけにした自治会参加を促していきたい。

**【久 部会長】** 大きいターゲットとして自主防災組織や地域活動を担っている方々を中心に共助の意識をどう高めていくかというターゲティングが一つある。さらに、そういう地域活動に関わっていない層も含めて市民全体へどのようにアプローチしていくかというターゲティングもある。そういったターゲット層に応じて、呼びかけ方やパートナーシップの結び方が違うと思う。ターゲットごとにどのような取組をされて、どこまで効果が出ているのかを仕分けて教えていただくと、よりわかりやすくなる。

田中委員のご質問は、もう既に地域で動いていらっしゃる方には届いているが、それ以外の方はなかなか届きませんよねという意味合いもあるかと思うので、そこをどう考えるか。例えば事業者の役割もすごく重要だと思う。地域活動団体だけではなく、事業者との協働は今のところ何かやっているのか。あるいは、今後考えているのか。

**【危機管理課】** 防災マルシェ等のイベントの実施を検討している。そこに事業者を含むその他関係者の関与を幅広く広げていき、市民に直接呼びかける機会を多く作りたい。

【久 部会長】 事業者はスキルやノウハウ、資源を多く持っている。そういった資源を有事の際には市民に提供していただくというパートナーシップも非常に重要だと思う。パートナーシップの結び方を多様化していただくことを期待する。

【鐵東委員】 令和9年度に目指す状態に、自助・共助・公助という三つが書いてあるが、これを数値化した方が良いと思う。例えば自助はどの程度進んでいるのか、あるいはどこが弱いのか、それによって方法論が変わると思う。例えば地域の営業所と組むのであれば、災害が起こったときにすぐ動ける地域の企業がどれくらいあるのかとか。やはり防災意識についても地域の事業者と一緒に育てていくという意識を持っておくと、何かあったときにいち早く動いてくれると思う。そういったことがどの程度進んでいるかを測るときに、令和9年度までにはこれくらいは進めたいが、今現在は何%だからこれを何%上げていこうという目標設定をすると、それに伴った行動が自ずと出てくる。そうすることで、より具体的に課題が解決すると思う。

【久 部会長】 尼崎で起こったJR福知山線の脱線事故からちょうど今年で20年が経つ。事故現場付近は工場地帯だったため、周りの工場の人たちがまず重機等を持って来ていただいて、救出作業等に尽力された。生駒はどちらかという事業者が少ない住宅都市なので、そこまでは難しいかもしれないが、やはりいざとなったときに行政だけでできない部分に地域の事業者のスキル・ノウハウをうまく使っていただくことを期待する。

【危機管理課】 市職員や市民だけでなく、事業者との連携は非常に大切だと感じている。現時点で食料関係や生活物品、土木関係など様々な事業者と110を超える連携協定を結んでいる。昨年度末に建設業界から、協定を結んでから相当な年数が経っている中で、締結以降具体的な議論ができていないことから、協定の見直しについて打診を受けた。そういったことをきっかけに、一つ一つ見直ししながら実行可能性の高いものに仕上げていきたい。

#### 施策の主な方向性2 火災予防・救急対応力の向上

【田中委員】 施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性において、若年層への早期教育というのがある。防災教育の中で出前講座等を各教育機関で実施されていると思うが、そういうことと認識してよいか。あるいは、他に独自でやっておられるのか。

【消防本部 警防課】 出前講座として小学校高学年等に対し、学校に行き指導している。

【田中委員】 件数的にはどうか。あるいは工夫している点等、発展的な動きはあったのか。

【消防本部 警防課】 小学校に特化するとあまり進んでいないが、中学校では昨年度より多く実施した。

【田中委員】 最近、親子で防災士の資格を取られる方が増えているので、災害や火災等に対する意識というのは、若年層において高まっているのではないかと感じる。

【消防本部 警防課】 施策の進捗状況を測る代表的な指標として、「バイスタンダーによる応急手当の実施率」を設定している。前回と比較して実施率は上昇しているが、実際に救急の場面に立ち会われた方は驚いてしまう等の様々な理由から応急手当は知っているものの、中には、「ちょっと無理です。」と断られる方も少なからずおられる。そういったことを踏まえ、小さい頃から応急手当に慣れて親しんでもらうことで、実際にそういう場面に遭遇したときのハードルが低くなると考え、中・長期的な取組として早期教育が必要であると考えている。

【久 部会長】 バイスタンダーとしていろんな知識を身につけたとしても、すぐには現場で使えるところまでいっていないというのが課題である。それを解決するために、早期教育が必要であるという繋がりで、課題と今後の取組の方向性を書き分けていただきたい。成果の記載が事業レベルの成果になっていて、かなり個別具体に見える。大きく施策目標で見たときに、どれがどのように効いているのかを書いていただくと、もう少しコンパクトに本当の意味での効果がわかりやすくなると思う。

昨年度、火災の死者数が0というのは非常に誇るべきことだと思うので、もっと強調していただくと市民へのPRにもなる。パトロールによってと書いてあるが、やはり市民の防災意識・防火意識の高まりというのも当然関係していると思う。

救急車の適正利用が進んだというのは非常に良いことだが、本当に広報したからということだけか。

【消防本部 警防課】 基礎を固めたというところが、施策目標の実現に向けて得られた成果だと考えている。応急手当や心肺蘇生マニュアルの配布などにより、市民1人ひとりが命を守る担い手として意識の向上が図られた。加えて、救急車の適正利用について、SNSや広報紙等、様々な媒体を使って広報した結果、行政の取組に対する市民の理解、協力が深まり、軽症者の救急車利用率が下がっていることが救急車の適正利用に繋がったと考えている。

【久 部会長】 今までやってきた地道な活動というのも当然であろうかと思う。そういうところで成果が出たという根拠があるのであれば、取組による効果の内容とその根拠の欄に数値データも含めて書いていただきたい。

【消防本部 予防課】 火災による死亡原因は、夜中の火災に気づかず、煙に巻かれて逃げ遅れた結果、亡くなられるというケースが大半で、その多くが高齢者である。そこで、春と秋の火災予防運動期間中に高齢者宅の防火訪問を実施しており、その際に部屋が乱雑な方には消防職員が指導したり、住宅用火災警報器の設置を促進したり、という取組が命を守ることに繋がっている。

【田中委員】 火災報知機を着けていても、しばらく経つと電池がなくなることがあり、高齢者はどこで点検してもらって、どう取り替えてもらったらいかがというのがわからない場合が多いので、そういった高齢者の支援は重要である。

【久 部会長】 昨年度放送された横浜市の消防を舞台にしたテレビドラマにより、消防士の大変さや大切さが伝わったと思う。そういった民間の取組もうまく醸成に使っていただきたい。

## 基本的施策9 産業・雇用就労（1）

### 施策の主な方向性1 市内経済の活性化と循環の促進

【久 部会長】 文章が長いので、もう少しメリハリをつけてコンパクトに書いていただきたい。何が成果だったのかに絞って記載内容を考えていただきたい。また、根拠のところも抽象度が高い部分がある。具体的に経済循環がどう促進できたのかを知りたい。交流ができたというのはわかるが、それが経済循環まで繋がっているのか。書き足していただきたい。

【田中委員】 創業セミナーについて、年間何回開催されて、何人の参加があったのか。また、その中で多様な主体が交流したという根拠を教えてください。

【商工観光課】 創業セミナーとしては「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB（以下「ILBH」という。）」を実施し、セミナーや創業者同士の交流、伴走支援等を実施した。

【事務局】 事前に担当課にヒアリングをしたところ、ILBHにおいて起業したい市民向けに創業セミナーを実施し、セミナー開催後には参加者がそれぞれの事業計画を話し合って課題等を発表し、その課題をどう解決したらいいかを他の参加者と考える場を設けた。その結果、参加者同士の交流が生まれ、実際に「学びのマルシェ」という参加者主体の事業が生まれた。そういったことが交流機会の創出としての成果になると考えている。

【久 部会長】 ここでは地域内の経済循環により市内経済が活性化したかどうかを見るので、IKOMASTARとして地元企業を認定したことによって、市内事業者の売上げが伸び、市内でお金が回るようになった等、そういうことが具体的な成果ということになる。ただ認定しただけでは、いわゆるアウトカム評価になっていない。  
同様に、ILBHを開催し、交流が生まれたのは確かだと思うが、それが本当にお金のやり取りまで発展し、経済が活性化しているのかが最終のアウトカムである。

### 施策の主な方向性2 市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方の促進

【久 部会長】 ここのアウトカム評価になっている。最終的に多様な働き方の促進や市内事業

者の雇用定着まで繋がったかどうか、というのがアウトカム評価である。あるいは、どういう課題が残っているのかを書いていただきたい。担当課としてはどのような手応えがあるのか。

【商工観光課】 労働局やハローワークの方に参画いただき、市役所での面接や就業相談を実施した。また、一つでも多くの事業者の雇用促進につながるよう、昨年度は 80 の企業を訪問し、雇用ニーズの聞き取りを行った。それをもとに冊子を作成し、市民課の窓口等に配架して、市内の事業所紹介を行った。

【久 部会長】 それが何名の雇用に繋がったのかというアウトカムの成果を知りたい。

【鐵東委員】 ハローワーク等と連携しているのは理解しているが、やはり現実には人手不足が解消されていない。何もやっていないということではなく、やったけれども解消できていない。そうであれば、別の方法を見つけていかななくてはならない。人材募集をする企業側にも啓発活動をする等、もう少し幅広い選択肢をもっていただきたい。

【久 部会長】 様々な求人アプリ等、民間の取組も進んでいるので、そちらを見ている方も多くと思う。生駒市限定の求人紹介アプリ等があってもよいのではないかと。

【浦久保委員】 今後増えていく世代として、65 歳以上の高齢者が非常に高い経験値をお持ちで、かつ生駒に住みながら他市、他府県で働いておられる方も数多くおられると思う。その方々の豊富な知識や資源を、次は生駒で使っていただけたら非常に価値があるが、現実にはどれだけスキルがあっても、したい仕事ではなく、できる仕事を選ばざるをえない現状がある。そういった部分を変えていきたい。

【事務局】 いわゆるシニアの就労に関しては、基本的施策 5 において健康・生きがい就労トライアル事業を実施している。具体的には介護人材がかなり不足していることから、専門的な部分ではなくて、資格がなくてもできる介護職を補助する部分で、元気な高齢者に活躍していただくという事業である。

【森委員】 浦久保委員の指摘は、スキルや専門性を持つ人が多くいるので、そういう方々の力をもっと生かせるような就労を応援してはどうかということだと思う。専門性の高い人ほど、誰でもいい仕事は選ばないと思う。キャリアの延長上の仕事が生駒市で多く出てこれば、そういうところにチャンスがあると期待している。定年を迎えた人たちがもっと気軽に寄り合って、交流できる場を作っていただきたい。

【商工観光課】 昨年度までの実績を踏まえ、令和 7 年度からは人材確保等総合支援事業を実施する。これは単なる一方的な求人情報の発信ではなく、専用のウェブサイトを構築し、働きたい方とそれを支援したい方、あるいは企業等の雇用したい方と自分のスタイルで働きたい方をマッチングするサイトである。そういった専用の Web サイトを活用し、更なる就労支援に取り組んでいく。また、交流の場づくりにおいては、既存

のテレワーク&インキュベーションセンターに加えて、フリースペースを備えた施設をセイセイビルに開設する準備をしている。

### 施策の主な方向性3 身近な観光価値が地域経済につながる観光振興

【久 部会長】 成果の記載の抽象度が高いので、証拠も含めてどんな成果がどのように出てきたのかを具体的に書いていただきたい。

【鐵東委員】 私も長く生駒の観光振興に携わっているが、方向性が重要である。的を絞って取り組まなければ、なんとなくの観光振興では非常に幅広になって的を絞りきれない。新たにコンテンツを作るのは難しいので、今あるコンテンツの中のどれかにスポットを当て、具体的な方向性を持って推進していくのが良いと思う。

【久 部会長】 やはり生駒は特徴を出していかなければならない。生駒市民あるいは周辺の人たちがもっと気軽に何度もリピーターとして様々な場所や施設を利用するようになれば、観光客も増えるという、いわゆるマイクロツーリズムが必要ではないか。大阪の茨木市で一昨年11月に文化子育て複合施設「おにクル」がオープンし、年間200万人集客している。市民が使う公共施設を建て直したことで、そこに様々な人が視察に訪れる等で、そこまで伸びている。観光地や観光施設に呼ぶのではなく、通常市民が使っている場所をより魅力的に発信し、地域外からも来ていただくという戦略の方が生駒らしい観光戦略だと思う。また、生駒の吹奏楽は全国にも名だたる地盤を持っているので、吹奏楽で人を集める等、生駒市独自の資源をうまく活用しながら、今までの観光とは違った集客のあり方を積極的に展開していただきたい。

【堀部委員】 検証シートでは茶釜だけが取り上げられているが、何か理由はあるのか。宝山寺等その他の資源もあると思うので、そういったコンテンツを全部まとめて生駒の観光資源という表現をするという手法もあると思う。

【商工観光課】 生駒山や宝山寺というのは、同じようなものが日本中にあり、市内においては比較的人气があるため推している。それに比べて、茶釜はやはり唯一無二なので、そこに注力してやっていきたい。ここにしかないものというのが、他の観光資源と大きく違うところだと考える。

【久 部会長】 茶釜のPR効果として、昨年度はどういう効果があったのか。

【商工観光課】 茶釜ブランディングに関しては、日本の伝統文化の発信や物作りをしている中川政七商店と協働で、茶釜をテーマとした1日体験ツアーを商品化し、今年度以降販売に移行していく。なお、奈良の外資系高級ホテルのマネージャーの意見等も採り入れて作った。

【久 部会長】 令和6年度はいわゆる地盤を作ったことが成果であり、まだ実際の展開には至っていないことが課題として残るため、今年度から集客まで繋げる事業として展開する

というストーリーかと思う。そこをきちんと繋げて書き換えていただきたい。

## 基本的施策9 産業・雇用就労(2)

### 施策の主な方向性1 稼ぐ農業のための生産者支援

【久 部会長】 この分野は最近頑張っていたいて、新規就農も増えているので、いい方向に進んでいると思う。

【鐵東委員】 個人的にはかなり注目してる分野である。エネルギーの分野では、生駒市は様々な地産地消の取組をやっている。農業にはそれと同じぐらい予算をかけても良いと思う。ビジネスとしての農業を支援し、作ったものを地域外へ出荷するのではなく、まずは地産地消をメインに流通させ、なお余力があるようなら地域外へ売りに行くという発想が重要だと思う。市民のニーズに対して作るという発想でビジネス展開すると、地産地消であるし、輸送コストや燃料が抑えられるためエコだと思う。いこまファーマーズスクールについてはもっと拡大すべきだと思うし、もっと予算をかけても全く問題ない事業だと思う。

【久 部会長】 新規就農者が増えている割に遊休農地の貸出し面積が増えていないのはなぜか。

【農林課】 実績としては全体で0.1ヘクタール増えている状況であり、この中にはファーマーズスクールの卒業生で新たに借りていただいたケースもある。しかし、これまでに借りていた方で返還する方も一定数いるため、結果的にはほとんど増えていないという状況である。

【久 部会長】 本来は就農者が増えると農地の貸出し面積も上がっていく想定のもと、この指標が設定されていると思う。実際にはそうっていないので、それを本来目標とする右肩上がりにするためには何らかの工夫が必要だと思う。

【森 委員】 農地の集約化と新規就農者の関係がよくわからない。農地を集約化すると生産性が上がるのでより儲かるはずである。儲かるのであれば農業をやるが、小規模だと儲からないため就農しないという人がいるため、農地の集約化を図る必要があると考えているのか。

私の認識では、小規模なところでも果物等の付加価値の高い儲かる作物を作ってみたいという人は一定数いるイメージである。つまり、新規就農を希望する人にとって、農地の集約化というのは意味の大きいことなのかどうか。それが大事なのであれば、推進していかなければならないし、あまり関係がないということであれば、今の小規模農地のままで就農支援すればよいと思う。

【農林課】 農地を集約することによって、コスト面から儲かる農業に繋がりやすいと考えている。生駒の農地は狭小な部分が多いので、集約することに賛同を得られた農地があれば集約し、農地バンクに登録して新規就農者を呼び込むよう努めている。併せて、生駒の特産品となるような作物を作る農家を支援することも並行してやっていく。その場合には、

少量多品目でも、独自の名産となるような作物を支援したいと考えている。

【久 部会長】 昨年度に地域計画の策定支援をされたと思うが、これは単に計画を作っただけではないはず。行政があれこれ支援するのではなく、将来の農業のあり方を地域の皆さんで知恵を絞って考えてくださいと促したのが地域計画作りだと思う。そこで地域の従来就農者の意識も向上していると思う。そこで農業を辞めたい人がいたら、周りの農家の方がうちに譲ってほしいといった話が出てきて、農地の集約化に繋がっていると思う。単に計画を策定したと書くだけではなく、その過程で地域ぐるみの取組を促進したということを強調してほしい。地域計画をつくるときに地域で議論し、将来のことも考えてくださったのではと期待している。

#### 施策の主な方向性2 販売促進のための取組

【久 部会長】 農作物の供給量を増やすことが難しいという課題をどう解決するのかが、今後の方向性から読み取りにくい。

【農林課】 生産者の高齢化もあり、生産力には限りがあるため、少量多品目でブランド化という方向性のもと、高付加価値作物の支援を行っていきたいと考えている。

【久 部会長】 供給量を増やすことができないという課題と高付加価値化というのは、対の関係になっていない。作れば売れるものを作らないというのは、非常にもったいないのでは。積極的に作ってくれる人を探し、そこに労働力を投入するという戦略は取れないのか。

【鐵東委員】 将来的に生駒市に道の駅をつくるのであれば、もっと農産物を作る方向に力を入れる必要がある。農業者が高齢化しているのであれば、若い人に参入してもらう工夫をしなければならない。災害があって食料等の物資が地域に入らなくなったときのためにも、地域の中で生産している方が良いと思う。地域で生産することに注力すると、今度は販売のことも見えてくる。

【久 部会長】 私は岸和田市で農家の支援をしているが、商店街と農業の問題は同じだということが分かってきた。つまり、空き店舗や遊休農地を貸してくれないという問題である。やりたい人がいるにも関わらず、資産を持っている方が貸してくれなければ、何も動かない。そういったところに行政の支援があると嬉しい。

#### 施策の主な方向性3 鳥獣被害の徹底した対応

【久 部会長】 成果や根拠の記載が取組内容で終わっているのので、その取組からどのような成果が出たのかを書いていただきたい。また、高齢化に伴う狩猟者の減少を補う支援を行うとあるが、具体的にはどういうことか。おそらく全国的に同じ悩みがあると思う。

【農林課】 まだ具体的な支援内容の想定はないが、狩猟者に関してもやはり高齢化しているため、実際に人数が急速に減っている状況である。そこで、狩猟免許の取得補助金を設け、できるだけ若い世代に資料免許を取っていただくよう呼び掛けていきたい。

#### 施策の主な方向性4 農業を切り口にしたまちづくり・コミュニティづくり

【久 部会長】 農福連携が進み、農業の担い手の一部分を農福連携でやっていただくと、より収穫量も増える可能性はある。それがおそらく販売促進にもつながると思う。

6次産業化はあまり進められていないということか。ブランド野菜というのは野菜そのものを高く売る戦略だが、加工して農家の収入を増やすというのが6次産業化である。加工、流通、販売まで一括して行う農業者が出てこないの、生駒ではレストラン等と連携しながら別の形で進めるという理解でよいか。

【農林課】 そのとおりである。

【久 部会長】 古くから地中海式農業として、地中海沿岸でオリーブやブドウを加工し、オリーブオイルやワインとして高付加価値をつけて売るといふ農業がある。歴史的にみても、そういう工夫は気候等の条件から必要に迫られてやっている。そういう6次産業化を目指して特に若い農家が今後は出てくると期待しているので、そこを応援できる仕組みや仕掛けがあってもよいと思う。授産品の販売として農作物を使って様々なものを作業所で作って売るといふのは、6次産業化になっていると思う。

【障がい福祉課】 高山幼稚園跡地に市内の障がい福祉事業所を誘致し、令和4年度から事業をされている。近くの畑で障がい者が栽培し、収穫した農作物の販売や、その農作物を用いた加工品の製造・販売、カフェの営業も行っており、6次産業化とともに、地域交流の場にもなっている。

【久 部会長】 そういうモデルがあるのであれば、もっと広げていただきたい。パッケージデザイン等にプロの力もうまく組み合わせながら、商品を高く売る戦略がとれると良い。

#### 戦略的施策3 多様な働き方と市内での経済循環の促進

##### 施策の主な方向性1 新しいワークスタイルの普及促進

【久 部会長】 いこま教育・保育資格登録バンクが記載の最初に出てくるのは、昨年度はここを一つの大きな柱として進めたという理解でよいか。

【事務局】 事業の記載順と成果の大小とは関係ない。

【久 部会長】 大きな柱は多様な雇用・就労環境拡大促進事業だと私は考えており、それが展開して初めて多様な働き方が実現でき、その重要な一部として教育・保育資格登録バンクがあるという順番の方が理解しやすいと思うので、記載の順番も含めて工夫を

お願いしたい。また、各取組が新しいワークスタイルの普及促進にどれほど繋がったのかということが分からないので、もう少し掘り下げて書いていただきたい。

生駒市は先導的に様々な企業就労支援を行っているが、その成果が順調に出てきて、多様なライフスタイルに繋がっているという評価なのか。

【事務局】 令和9年度の目標として市内従業者数2万9201人と記載しているが、前回調査と比べてかなり増加している。市外で勤務されている方が多い状況は今も変わらないが、市内で働かれる方が増えているため、通勤時間の削減に伴う時間的な余裕は生まれているという認識である。また、テレワーク&インキュベーションセンターの機能を今年度新たにセイセイビルに設け、より多様なワークスタイルの普及促進に向けた環境づくりを進めていきたいと考えている。

【久 部会長】 教育・保育資格登録バンクは登録者が一定数出てきたけれども、この方々が現場で活躍するのはこれからということでしょうか。

【教育指導課】 登録者数が230名おり、随時学校現場に紹介し、既に50名以上の就労に繋がっている。

【久 部会長】 成果が出ているのであれば、それを書いていただきたい。多様なワークスタイルの普及促進の成果として、学校の先生や保育士の働き方がこれまでとは違っているのか。

【教育指導課】 学校の先生は基本的にフルタイムで週5日という常勤が一般的な働き方だが、年度の途中で常勤の先生を確保することが難しいという問題を踏まえ、教員免許をお持ちで40~50代の子育てが一段落ついた方が午前中だけ、あるいは週2、3だけといった形で常勤講師の枠を非常勤講師複数名で埋めるという取組を進めている。

また、非常勤講師以外にも、特別教育支援員や校内サポートルーム支援員、スクールサポートスタッフといった形で、学校での働き方は非常に多様になっている。

## 施策の主な方向性2 市内での経済循環の向上

【久 部会長】 基本的施策と戦略的施策の記載がよく似た内容になっているが、本来は内容が違ってしかるべきだと思う。戦略的施策に位置づけられているということが分かりやすい記載にしていきたい。戦略的施策は分野横断型だが、どのように分野横断となっているのか。

【事務局】 当該施策の主な方向性については、分野横断になっていないのが現状である。

【久 部会長】 分野横断型で戦略的に施策を打ち出しているのも、その特徴がもっと出た方がよいと思う。担当課としても基本的施策と同じような事業が紐づけられていると記載内容をどう変えたら良いのか見えてこないと思う。アクションプランを作るときか

ら、分野横断が見えるような形で事業を組み合わせていただきたい。

商工業振興をお手伝いしている中で、商工業者のやる気を促す方策は少しずつ見えてきたが、それが成果に繋がらないのは、結局は消費者の意識が変わらない限り消費行動は変わらないというところにある。商工振興だけではなく、消費者施策との連動があって初めて目標を達成できる。経済を循環させるためには、経済のことだけを考えていても駄目で、様々な施策と組み合わせて初めてお金が回り始めるので、様々な組み合わせができることを期待する。

【鐵東委員】 今やるべきことができたからといって全てが完成するわけではない。当然、創業支援をすることが大事だが、ビジネスしづらい環境で創業を支援して、本当にその人たちが自走するところまで発展できるのかを考えると、人を集める施策とセットだと思う。創業者を作ることと、人が集まる場所をつくることを同時進行でやらなければ、創業しても2～3年で潰れてしまったり、経営が苦しくなったりする。

政策として、なぜこの事業をするのかというのをもう少しクリアにして進めていかなければ、やることが決まっているからとか、アクションプランに載っているからとか、自分が担当だからといったことだけで進めると、きっと自分のことしか見えないと思う。

【久 部会長】 行政は様々な分野で補助金等を出しているが、地域の団体等がそういった補助金を使って様々な物品を買うときに、ホームセンター等で買っていることが案外多い。各種補助金を出す部署の職員が実績報告書等の会計チェックする際に、なるべく地域のお店で買っていただけるよう一言申し上げる等、そういう具体的なことの積み重ねが地域の経済循環を回すことにつながると思う。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)